

# 東京都エイズ専門家会議『東京都におけるエイズの現状～現在の課題と今後の方向性～』(最終報告)の概要

## 最終報告にあたって～東京都のエイズ対策の推進のために～

- 感染経路は限られており、十分予防が可能。医療の進歩に伴い疾病のコントロールも可能になったが、社会の誤解や差別は未だ完全に払拭されていない。
- 東京都に求められるのは次の2点
  - ・ エイズ及びHIV感染に対する社会の認識の転換を目指して、従来にも増してHIV感染の予防に必要とされる正確な情報の提供に努めること
  - ・ 都民の理解と協力を得ながらHIV陽性者の予後の長期化に対応し得るきめ細かなエイズ対策に取り組んでいくこと
- 今後の都の取組は、施策の対象層や陽性者を取り巻く社会環境及び対象となる人たちの人権に配慮しながら、当事者の理解のもと、その実情やニーズについて一段と理解を深めることが前提だが、区市町村やNPO等さまざまな主体と連携し、感染予防と陽性者支援を両輪に位置づけた、より実効性が高いエイズ対策を進めていくことを強く期待するとともに、都の取組によりすべての都民がHIV感染の有無にかかわらず、共に力を合わせて暮らしていける社会が実現できることを切望する。

## 1 HIV感染症の特徴とこれまでのエイズ対策

### 疾病の概要

- 感染の自覚症状はほとんどなく、無症状期間も長いことから、自らの感染を知らないまま他者に感染させるリスクがある。
- 感染経路は限定的で、基本的な知識と予防行動により感染予防が可能

### 疾病概念の変化

- 多剤併用療法の発達により「コントロール可能な病」へ疾病概念は変化
- 陽性者の予後は長期化した、完治はせず、薬の副作用等による健康への影響や高齢化などの新たな課題も発生

### 国の動向

- 改正「エイズ予防指針」の基本的方向（平成18年3月）
  - ① 疾病概念の変化を踏まえた施策の展開
  - ② 国と地方公共団体との役割分担の明確化
  - ③ 施策の重点化、計画化
- 都も含む16自治体を重点自治体に指定

## 2 東京のエイズの現状の概要

### 詳細は「資料編」に記載

### 東京都のHIV感染者及びエイズ患者の動向

- 全国の報告数の約1/3を都が占める。
- 日本人男性が9割近くを占める。
- 同性間性的接触が7割を占める。
- エイズ患者については40歳代以上で発症してから診断される割合が高い。

### HIV検査相談の現状

- 検査数は増加しているが、南新宿検査相談室の受入数はほぼ限界に達している。
- 受検者の8割は30歳代までの比較的若い世代が占める。

### HIV医療の現状

- 治療は、入院から外来中心に移行
- 陽性者が働き続けながら治療を受けられる環境づくりが重要となっている。

### HIV陽性者の現状

- 長期服薬や高齢化による様々な健康問題の顕在化が懸念され、療養支援の必要性が増している。

### 諸外国の動向

- 各国における主要な感染経路は国によって異なるが、性的接触（同性間及び異性間）、薬物使用時の注射器共用等が多い。

## 3 東京の現状から浮かび上がる課題と今後のエイズ対策の方向性

### エイズ及びHIV感染に対する理解の促進

- エイズ及びHIV感染に関する正確な情報がまだ十分に社会に浸透しているとは言えず、感染経路等に関する誤解が残っている。性的接触による感染が多いことなどによる陽性者への偏見・差別を生じやすい側面もある。
- 一方、地域・職場・学校等、社会の中の様々な場に陽性者がいることは今や珍しいことではない。

#### <今後の方向性>

- ・ 感染に関する基本的な知識の普及や陽性者への理解を深めるよう支援する観点から、学校や職場、若者層やそれを支える保護者層、高齢者の層まで含む幅広い対象層に向けての普及啓発を実施すべき

### 感染拡大の防止

- 個人が明確に予防の必要性を認識できる環境づくりが重要であり、特に性行動が活発化する若い世代、検査実績の少ない40歳以上の世代、感染報告が多い同性愛者等の個別施策層への働きかけが喫緊の課題
- 感染を早期に把握して受療に結びつけるとともに、検査の機会等を活用した予防啓発に取り組む必要がある。

#### <今後の方向性>

- ・ 若い世代、40歳以上の世代、同性愛者、外国人等、感染予防に向けた行動の支援を必要としている層に対し、人権や社会的背景に配慮しながら、対象層の行動特性に合わせた発想・手法を用いた予防啓発の実施を検討すべき
- ・ 検査機会等を活用した効果的な啓発を行うため、新たな検査相談施設の設置なども視野に入れ、場所や時間帯について都民の利便性に配慮した検査体制の構築・性感染症も含めた相談体制の充実について検討すべき

### 陽性者への支援

- 利便性が高く通いやすい医療機関への需要、福祉サービス等の必要性が高まると予測されるが、福祉サービス提供者や一般医療機関での受け入れは進んでいない。
- 職場の理解が不十分であること等から就労できなくなるケースも見られる等、陽性者の社会生活維持が課題

#### <今後の方向性>

- ・ 協力病院の診療体制の向上や、陽性者の支援に関わる様々な関係機関の連携のしくみ、医療・福祉を担う人材の育成による陽性者の受け入れの促進、企業への働きかけによる就労を希望する陽性者の支援など、長期間安心して生活できる体制の構築について、陽性者の実情やニーズを十分踏まえながら検討すべき